

【事例11. 高知県大豊町：ヤマト運輸株式会社】

高知県大豊町は、過疎化・高齢化の進む限界自治体(50%以上が65歳以上の高齢者)で、買い物困難者が急増している背景があった。そのような中、地域の商店から「高齢者が買い物された商品を自宅に届けるサービスはできないか」と声を頂いたことがきっかけとなり、お買い物支援の取組み検討を開始した。同時期に、大豊町の商工会からも買い物支援の話に加え、買い物支援の利用者に高齢者が多いことから、見守りも兼ねた取組みができないか打診を受け、現在のモデルを提供することになった。

運用は、買い物支援サービスに参加する地元商店に利用者が電話もしくはFAXで注文をし、配送するモデルとした。とりわけ、午前11時までに注文を頂いたものは当日中の配送で対応している。利用者の負担軽減をする為、県の補助金を活用することに加え、大豊町や地元商店が運用資金を負担しあうモデルにすることにより、一時的な取組ではなく、継続した取組みができるようにした。

配送を担当する宅急便センターのドライバーは、12名中10名が大豊町の出身で顔見知りの方も多く、親身になって取組んでおり、利用者からは「特に冬場は歩いて買い物に行きづらいので助かっている」「決まったドライバーが運んでくれるので、安心して利用できる」といった声が聞かれ、少しずつではあるが、取組みが利用者に浸透してきていると考えている。

(取組み上で苦労したことなど)

サービスを開始する上で、最も苦労したことは取組みを周知させることである。その為、町・商工会・ヤマト運輸それぞれがサービスを浸透させる取組みを実施した。主な取組みは以下の通りである。

大豊町の取組み

- ・町の会報誌へサービス開始の案内と注文方法を掲載し、配布した。
- ・開始当初は、1日3回の町内包装を使い、アピールを行った。

商工会の取組み

- ・お買い物便のポスターやのぼり旗を作成し、各店舗へ貼付した。
- ・社会福祉協議会と連携し、デイケア利用者へ訪問して説明した。

ヤマト運輸の取組み

- ・ドライバーが配達の際、1軒1軒のお年寄りに対し、各商店の紹介と注文方法を説明した。

(取組み上の課題)

- ・補助金が無くなった場合、事業を継続する運営資金の確保
- ・民間事業者の取組み賛同
- ・注文できる商品ラインアップの拡充